

四半期報告書

(第43期第2四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目8番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月5日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成26年10月21日 至平成27年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日	自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日	自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日
売上高 (千円)	6,215,639	6,013,934	13,938,645
経常利益 (千円)	496,200	390,215	847,212
四半期(当期)純利益 (千円)	304,755	253,339	539,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,001	249,880	562,723
純資産額 (千円)	3,670,108	4,013,538	3,875,531
総資産額 (千円)	8,316,752	9,300,045	11,034,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.75	70.46	150.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	43.2	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,529	438,291	765,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△29,525	△59,779	△53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,899	△92,404	△76,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,474,334	4,396,660	4,110,551

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日	自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.32	21.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10-12月期の国内総生産（GDP）が連続2四半期の前期比マイナスからプラスに転じるなどの緩やかな回復局面に入りました。公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や企業の業況判断は横ばい傾向にあります。海外景気の下振れによるわが国経済を下押しするリスクも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、フィールドサポート事業においては、ハードウェア保守案件の減少はあったものの、学校ICT案件は好調に推移しました。オフィスシステム事業においては、OAサプライ品の販売が減少したものの、オフィス移転関連ビジネスが堅調でした。ソフトウェアサポート事業においては、公共市場における受注は堅調でしたが、一部のシステム開発案件で大幅な損失を出す見通しとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60億13百万円、前年同四半期比2億1百万円（3.2%）の減少となりました。利益面では、中期経営計画推進のための、積極的な人材採用、技術者の各種資格取得及び品質向上を目的とした研修に係る販売費及び一般管理費の増加、並びにソフトウェアサポート事業における一部の赤字プロジェクトの影響があり、営業利益は3億85百万円、前年同四半期比1億4百万円（21.3%）の減少、経常利益は3億90百万円、前年同四半期比1億5百万円（21.4%）の減少、四半期純利益は2億53百万円、前年同四半期比51百万円（16.9%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は次のとおりであります。

（フィールドサポート事業）

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場におけるICT案件を着実に売上につなげましたが、民間市場における保守サービス案件は減少した結果、売上高は38億2百万円、前年同四半期比45百万円（1.2%）の減少、セグメント利益は4億4百万円、前年同四半期比4百万円（1.2%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援システム」の積極的拡販に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、大型のオフィス移転案件の獲得はあったものの、OAサプライ品の販売が減少した結果、売上高は16億27百万円、前年同四半期比86百万円(5.0%)の減少、セグメント利益は34百万円、前年同四半期比2百万円(5.7%)の減少となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共市場及び学校市場における積極的な営業活動を行ったものの、前連結会計年度末の受注残高が低調であったこと、並びに公共市場の一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加し、その損失を見込んだ結果、売上高は5億84百万円、前年同四半期比69百万円(10.6%)の減少、セグメント損失は52百万円、前年同四半期比1億7百万円(前年同四半期はセグメント利益54百万円)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、資産合計は93億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億34百万円減少しました。流動資産は74億83百万円、前連結会計年度末比17億89百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億95百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億16百万円、前連結会計年度末比54百万円の増加となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、負債合計は52億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億72百万円減少しました。流動負債は42億29百万円、前連結会計年度末比19億10百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億23百万円減少し、前受金が1億15百万円増加したことによるものです。固定負債は10億56百万円、前連結会計年度末比37百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が52百万円増加したことによるものです。

純資産合計は40億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から8.1ポイント上昇し、43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億38百万円（前年同四半期は1億2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少20億8百万円、税金等調整前四半期純利益3億90百万円、前受金の増加1億15百万円、たな卸資産の減少58百万円の資金の増加に対して、仕入債務の減少20億23百万円、法人税等の支払額1億53百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、59百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、92百万円（前年同四半期は73百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円の資金の減少によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月21日～ 平成27年1月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行 I T ソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.64
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	253	7.03
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	225	6.26
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	100	2.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	83	2.31
關 昌	千葉県松戸市	52	1.44
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	49	1.36
計	—	2,508	69.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,595,100	35,951	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	35,951	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,500	—	4,500	0.13
計	—	4,500	—	4,500	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月21日から平成27年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成27年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,396,660
受取手形及び売掛金	*1 4,733,830	2,738,569
電子記録債権	38,247	24,254
商品	50,778	24,039
仕掛品	86,562	53,533
原材料及び貯蔵品	2,114	3,548
繰延税金資産	167,561	165,656
その他	85,908	78,913
貸倒引当金	△2,429	△1,856
流動資産合計	9,273,124	7,483,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,149	294,283
工具、器具及び備品（純額）	45,103	59,357
土地	737,854	737,854
リース資産（純額）	29,877	27,693
有形固定資産合計	1,099,984	1,119,189
無形固定資産		
投資その他の資産	69,345	107,856
投資有価証券	97,771	91,746
敷金及び保証金	141,377	134,470
繰延税金資産	334,151	353,886
その他	23,418	14,230
貸倒引当金	△4,248	△4,654
投資その他の資産合計	592,470	589,679
固定資産合計	1,761,801	1,816,725
資産合計	11,034,925	9,300,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 3,443,188	1,420,108
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	192,261
未払費用	375,712	382,482
未払法人税等	170,254	152,367
前受金	1,187,871	1,303,318
賞与引当金	342,213	309,472
工事損失引当金	10,845	26,644
その他	169,839	177,759
流動負債合計	6,139,889	4,229,802
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,017,342
役員退職慰労引当金	14,930	12,695
リース債務	29,418	26,666
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,056,704
負債合計	7,159,393	5,286,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,403,173
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,893,679	4,035,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	20,568
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△42,174
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△21,606
純資産合計	3,875,531	4,013,538
負債純資産合計	11,034,925	9,300,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
売上高	6,215,639	6,013,934
売上原価	4,378,911	4,204,248
売上総利益	1,836,728	1,809,685
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,318	7,554
貸倒引当金繰入額	233	-
給料及び手当	569,994	580,908
賞与引当金繰入額	175,002	163,666
退職給付費用	46,536	59,206
役員退職慰労引当金繰入額	361	1,094
福利厚生費	54,744	52,758
賃借料	54,133	60,696
減価償却費	27,337	31,228
その他	411,623	467,247
販売費及び一般管理費合計	1,347,286	1,424,361
営業利益	489,441	385,324
営業外収益		
受取利息	202	211
受取配当金	3,623	695
受取手数料	2,139	4,056
受取保険金	64	-
その他	2,151	2,073
営業外収益合計	8,182	7,036
営業外費用		
支払利息	897	804
保険解約損	-	913
その他	526	427
営業外費用合計	1,423	2,145
経常利益	496,200	390,215
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,068	-
特別損失合計	1,068	-
税金等調整前四半期純利益	495,132	390,215
法人税、住民税及び事業税	142,738	144,168
法人税等調整額	47,638	△7,292
法人税等合計	190,376	136,876
少数株主損益調整前四半期純利益	304,755	253,339
四半期純利益	304,755	253,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,755	253,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,246	△6,582
退職給付に係る調整額	-	3,123
その他の包括利益合計	7,246	△3,459
四半期包括利益	312,001	249,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,001	249,880
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,132	390,215
減価償却費	32,699	35,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,925	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,509	△32,741
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	15,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,755	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	23,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,255	△2,234
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△10,252
受取利息及び受取配当金	△3,826	△907
支払利息	897	804
受取保険金	△64	-
固定資産除却損	1,068	-
売上債権の増減額 (△は増加)	307,196	2,008,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,784	58,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,919	△2,023,251
未払金の増減額 (△は減少)	△3,593	△14,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,826	9,369
前受金の増減額 (△は減少)	△7,554	115,446
その他	△23,490	17,628
小計	318,824	591,717
利息及び配当金の受取額	3,826	902
利息の支払額	△920	△816
保険金の受取額	64	-
法人税等の支払額	△219,264	△153,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,529	438,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,751	△29,438
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△32,033
投資有価証券の取得による支出	△720	△733
敷金及び保証金の差入による支出	△459	△1,219
敷金及び保証金の回収による収入	909	3,779
その他	△529	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,525	△59,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△688	△117
リース債務の返済による支出	△1,620	△2,752
配当金の支払額	△71,591	△89,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,899	△92,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△894	286,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,475,229	4,110,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,474,334	*1 4,396,660

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- *1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
受取手形	430,553千円	一千円
支払手形	232,482千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

- *1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
建物	174千円	一千円
工具、器具及び備品	343千円	一千円
無形固定資産	549千円	一千円
計	1,068千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- *1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)
現金及び預金勘定	3,474,334千円	4,396,660千円
現金及び現金同等物	3,474,334千円	4,396,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,855	1,713,637	654,146	6,215,639	—	6,215,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,944	6,935	177,873	278,753	△278,753	—
計	3,941,800	1,720,572	832,020	6,494,393	△278,753	6,215,639
セグメント利益	399,059	36,169	54,212	489,441	—	489,441

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,802,212	1,627,168	584,553	6,013,934	—	6,013,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,072	3,871	148,177	221,120	△221,120	—
計	3,871,285	1,631,039	732,730	6,235,055	△221,120	6,013,934
セグメント利益又は損失(△)	404,030	34,124	△52,829	385,324	—	385,324

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	84円75銭	70円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,755	253,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,755	253,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月 5日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成26年7月21日から平成27年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月21日から平成27年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成27年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成27年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月5日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口英則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
	ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口 英則 は、当社の第43期第2四半期（自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

